



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社BSNメディアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL <https://www.ohbsn.com/holdings/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理局长 （氏名）和田 泰征 TEL 025-267-4111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	16,743	4.9	766	△8.1	944	△5.2	878	73.3
2025年3月期第3四半期	15,964	0.9	833	△0.7	996	3.7	506	7.2

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 1,856百万円（174.5％） 2025年3月期第3四半期 676百万円（△50.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	146.77	—
2025年3月期第3四半期	84.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	35,285	27,147	73.1	4,336.78
2025年3月期	33,314	25,489	72.6	4,032.79

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 25,808百万円 2025年3月期 24,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2026年3月期	—	8.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	25,572	7.9	1,669	14.0	1,869	16.4	1,371	43.0	229.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	6,000,000株	2025年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	48,855株	2025年3月期	1,215株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	5,985,397株	2025年3月期3Q	5,998,812株

(注) 当社は株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT-RS)」に係る信託口が保有する当社株式(2026年3月期第3四半期20,000株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期第3四半期 8,945株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く、緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、米国の通商政策の動向や、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、景気の下押しリスクは依然として残っており、その先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は167億4千3百万円（前年同期比4.9%増）となりました。また、利益面におきまして、営業利益は7億6千6百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益は9億4千4百万円（前年同期比5.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億7千8百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

〔放送事業〕

放送事業におきましては、テレビ収入は、スポット収入・ネットタイム収入が堅調に推移し、前年並みだったものの、ラジオ収入とその他収入は前年を下回りました。費用面におきましては、人材投資により人件費が増加しましたが、業務合理化などの経費削減に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43億7千9百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益では2億3千4百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

〔システム関連事業〕

システム関連事業におきましては、民需分野にてWindows10のサポート終了に伴うリブレース案件、公共分野にて大型の端末導入案件を受注出来たことなどにより増収となりましたが、物価高騰により原材料価格やサービスに係る経費が上昇し、減益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は112億6千4百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は4億7千7百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、管理部門で不動産収益物件を新たに取得したことや施設管理部門で設備管理業務や空調更新工事などを新規受注したことなどにより増収となりました。利益面では人件費増による販売原価の増加がありましたが、仕入原価・営業費用抑制などにより増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は14億7千9百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益では7千万円（前年同期比12.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（財政状態の分析）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は352億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億7千万円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が161億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金及び契約資産が24億7千3百万円減少したものの、棚卸資産が15億7千6百万円、現金及び預金が4億2千4百万円、その他の流動資産が5億9千6百万円増加したことなどによります。固定資産は、191億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億8千1百万円の増加となりました。これは有形固定資産が2億5千5百万円、無形固定資産が7千8百万円、投資その他の資産が15億4千8百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債が49億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億4千9百万円減少しております。これは主に未払金が9千5百万円、その他の流動負債が1億5千8百万円増加したものの、賞与引当金が1億9千5百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は32億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億6千2百万円増加しております。これは主に長期借入金が5千5百万円、リース債務が7千1百万円、繰延税金負債が4億1千3百万円増加したことによります。

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が1千5百万円の減少となったものの、利益剰余金が7億8千8百万円、その他有価証券評価差額金が9億4千7百万円、非支配株主持分が4千万円増加したことにより271億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億5千7百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は73.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.5ポイントの増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

各セグメント事業において好調な業績の推移が見込まれることや投資有価証券の売却益の計上等により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について、当初の予想よりも上回る見込みであることから、2025年5月14日に公表致しました2026年3月期の通期連結業績予想を上方修正致します。詳細につきましては、本日（2026年2月13日）発表の「通期業績予想のお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,054,690	9,478,703
受取手形、売掛金及び契約資産	5,790,290	3,317,366
有価証券	40,012	—
商品	311,653	989,071
原材料	26,654	34,074
仕掛品	264,907	1,156,655
その他の流動資産	574,191	1,170,784
貸倒引当金	△7,943	△3,485
流動資産合計	16,054,457	16,143,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,982,023	3,082,523
機械装置及び運搬具（純額）	933,832	958,580
土地	2,633,210	2,672,571
リース資産（純額）	727,534	792,663
その他（純額）	85,957	111,279
有形固定資産合計	7,362,558	7,617,618
無形固定資産	244,989	323,617
投資その他の資産		
投資有価証券	6,304,074	7,808,998
退職給付に係る資産	2,358,012	2,363,234
繰延税金資産	409,639	407,053
その他の投資及びその他の資産	606,372	647,045
貸倒引当金	△25,595	△25,620
投資その他の資産合計	9,652,502	11,200,711
固定資産合計	17,260,050	19,141,947
資産合計	33,314,508	35,285,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,839,898	2,935,707
短期借入金	367,000	368,750
リース債務	323,092	301,584
未払法人税等	418,555	279,646
未払消費税等	211,869	121,259
契約負債	116,146	104,684
製品保証引当金	68,200	24,300
賞与引当金	456,148	263,299
役員賞与引当金	19,800	—
受注損失引当金	90,000	90,000
株式給付引当金	—	13,519
その他の流動負債	240,703	399,645
流動負債合計	5,151,413	4,902,397
固定負債		
長期借入金	110,500	166,000
役員退職慰労引当金	144,964	144,605
退職給付に係る負債	248,051	271,823
リース債務	548,162	619,325
繰延税金負債	1,597,835	2,011,048
その他の固定負債	23,728	22,708
固定負債合計	2,673,242	3,235,511
負債合計	7,824,655	8,137,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,778,801	1,778,801
利益剰余金	19,830,517	20,619,008
自己株式	△974	△104,715
株主資本合計	21,908,343	22,593,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,013,687	2,961,437
退職給付に係る調整累計額	269,825	254,276
その他の包括利益累計額合計	2,283,512	3,215,713
非支配株主持分	1,297,995	1,338,400
純資産合計	25,489,852	27,147,208
負債純資産合計	33,314,508	35,285,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,964,720	16,743,969
売上原価	11,628,970	12,280,540
売上総利益	4,335,749	4,463,429
販売費及び一般管理費	3,502,386	3,697,331
営業利益	833,362	766,097
営業外収益		
受取利息	4,402	13,706
受取配当金	124,917	150,492
受取賃貸料	3,657	3,899
有価証券売却益	391	382
その他	44,370	35,446
営業外収益合計	177,739	203,927
営業外費用		
支払利息	11,020	13,249
その他	3,645	12,255
営業外費用合計	14,666	25,504
経常利益	996,436	944,519
特別利益		
固定資産売却益	1,410	299
投資有価証券売却益	4,464	326,514
特別利益合計	5,875	326,814
特別損失		
固定資産除却損	23,428	22,625
固定資産売却損	6,348	—
特別損失合計	29,777	22,625
税金等調整前四半期純利益	972,534	1,248,709
法人税等	335,063	325,372
四半期純利益	637,471	923,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	130,479	44,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	506,991	878,472

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	637,471	923,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,620	948,685
退職給付に係る調整額	△40,851	△15,548
その他の包括利益合計	38,768	933,137
四半期包括利益	676,239	1,856,473
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,049	1,810,673
非支配株主に係る四半期包括利益	131,190	45,799

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員及び執行役員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2025年8月に、当社並びに当社の子会社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下、「対象役員等」という。）に対して自社の株式を交付する「株式給付信託（BBT-RS）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象役員等に対して当社株式を給付するものです。

当社は、対象役員等に対して、各事業年度毎に役位及び業績達成度等を勘案して定まる数のポイントに相当する当社株式を給付します。対象役員等に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（不随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計期間42,920千円、20千株であります。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
㈱新潟放送従業員	18,316千円	(100,000千円)	22,613千円	(100,000千円)
計	18,316 "	(100,000 ")	22,613 "	(100,000 ")

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	659,809千円	679,816千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	システム関連 事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサー ビス	4,341,669	5,080,452	793,610	10,215,731	—	10,215,731
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	51,078	5,405,188	292,721	5,748,988	—	5,748,988
顧客との契約から生じる収益	4,392,747	10,485,640	1,086,331	15,964,720	—	15,964,720
(1) 外部顧客に対する売上高	4,392,747	10,485,640	1,086,331	15,964,720	—	15,964,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,296	54,260	328,602	432,159	△432,159	—
計	4,442,044	10,539,900	1,414,934	16,396,879	△432,159	15,964,720
セグメント利益	204,933	554,046	62,730	821,710	11,652	833,362

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	システム関連 事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサー ビス	4,268,179	5,490,410	859,134	10,617,724	—	10,617,724
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	50,753	5,725,261	350,228	6,126,244	—	6,126,244
顧客との契約から生じる収益	4,318,933	11,215,672	1,209,363	16,743,969	—	16,743,969
(1) 外部顧客に対する売上高	4,318,933	11,215,672	1,209,363	16,743,969	—	16,743,969
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,780	48,784	270,618	380,184	△380,184	—
計	4,379,714	11,264,456	1,479,982	17,124,153	△380,184	16,743,969
セグメント利益	234,394	477,927	70,615	782,938	△16,841	766,097

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。